

議案第 1 0 6 号

明石市特別職の職員の給与に関する条例及び明石市公営  
企業管理者の設置及び給与等に関する条例の一部を改正  
する条例制定のこと

明石市特別職の職員の給与に関する条例及び明石市公営企業管理者の設置及び給  
与等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 1 2 月 1 8 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市特別職の職員の給与に関する条例及び明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例の一部を改正する条例

(明石市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 明石市特別職の職員の給与に関する条例(昭和55年条例第3号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(期末手当)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、前項のそれぞれの基準日現在(同項後段に規定する者にあつては、退職又は死亡の日現在)において、それぞれの職員が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の232.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>以 下 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、前項のそれぞれの基準日現在(同項後段に規定する者にあつては、退職又は死亡の日現在)において、それぞれの職員が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の222.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

第2条 明石市特別職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(期末手当)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、前項のそれぞれの基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職又は死亡の日現在）において、それぞれの職員が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の227.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、前項のそれぞれの基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職又は死亡の日現在）において、それぞれの職員が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の232.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例の一部改正)

第3条 明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例（平成19年条例第24号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(期末手当)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、前項のそれぞれの基準日現在（同項後段に規定する場合にあっては、退職又は死亡の日現在）において、管理者が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の232.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>以 下 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、前項のそれぞれの基準日現在（同項後段に規定する場合にあっては、退職又は死亡の日現在）において、管理者が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の222.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

第4条 明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(期末手当)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、前項のそれぞれの基準日現在（同項後段に規定する場合にあっては、退職又は死亡の日現在）において、管理者が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の227.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>以 下 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、前項のそれぞれの基準日現在（同項後段に規定する場合にあっては、退職又は死亡の日現在）において、管理者が受けるべき給料月額及び給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、<u>100分の232.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

## 附 則

### (施行期日等)

- この条例中第1条及び第3条の規定は公布の日から、第2条及び第4条の規定は令和7年4月1日から施行する。
- 第1条の規定による改正後の明石市特別職の職員の給与に関する条例（以下「第1条による改正後の条例」という。）の規定及び第3条の規定による改正後の明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例（以下「第3条による改正後の条例」という。）の規定は、令和6年12月1日から適用する。

### (手当の内払)

- 第1条による改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の明石市特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、第1条による改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。
- 第3条による改正後の条例の規定を適用する場合においては、第3条の規定による改正前の明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、第3条による改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

(提案理由)

本案は、人事院勧告を踏まえた本市一般職の職員の給与改定の取扱いに準じて、本市の特別職の職員及び公営企業管理者の期末手当の支給率を引き上げるため、条例の一部を改正しようとするものである。